

Japan Trustee Services Bank, Ltd.

2014年3月期 中間ディスクロージャー誌



日本トラスティ・サービス信託銀行

Customer Satisfaction Support Service

～お客様の そして社会の 最良のパートナーを目指して～

当社概要 (平成25年12月末現在)

商 号 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
Japan Trustee Services Bank, Ltd.
設 立 平成12年6月20日
営 業 開 始 平成12年7月25日
本 店 所 在 地 東京都中央区晴海一丁目8番11号
(晴海アイランド トリトンスクエア タワーY)
店 舗 網 本店のみ
代 理 店 銀行代理店 なし
信託代理店 1
資 本 金 510億円
信託財産残高 195兆4,361億円(平成25年9月末現在)
自己資本比率 54.28%(平成25年9月末現在)

長期格付 (平成25年12月末現在)

日本格付研究所 (JCR)	AA+
スタンダード&プアーズ (S&P)	A+



■プロフィール	
■コーポレートデータ	P2
■主要な経営の状況を示す指標	P4
■事業の概況	P5
■資料編	
中間貸借対照表	P6
中間損益計算書	P7
中間株主資本等変動計算書	P8
経営者確認書	P11
有価証券等の時価情報	P12
その他の財産に関する状況	P12
金融再生法に基づく資産区分の状況	P12
バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示	P13
銀行業務の状況を示す指標	P16
信託業務の状況を示す指標	P19
■銀行法施行規則等による開示項目	P21

コーポレートデータ

● 事業内容

年金信託、単独運用指定金銭(包括)信託、特定金銭(包括)信託、証券投資信託、管理・運用有価証券信託、退職給付信託等に係る有価証券等の管理業務、余資運用、レンディング、外国為替取引、カストディ、口座管理機関業務等、資産管理に係る信託業務および銀行業務。

● 沿革

大和銀行（現りそな銀行）と住友信託銀行（現三井住友信託銀行）の共同出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、平成12年6月20日に設立、同年7月25日営業を開始する。同年10月住友信託銀行の信託資産等を移管、平成13年6月大和銀行の信託資産等の移管終了。平成14年9月には三井トラストフィナンシャルグループ（現三井住友トラスト・ホールディングス）が資本参加し、平成15年9月三井アセット信託銀行（現三井住友信託銀行）の信託資産等の移管を完了し、平成25年9月末現在、受託財産残高は195兆円を超える。

● 株主の状況

平成25年9月末現在

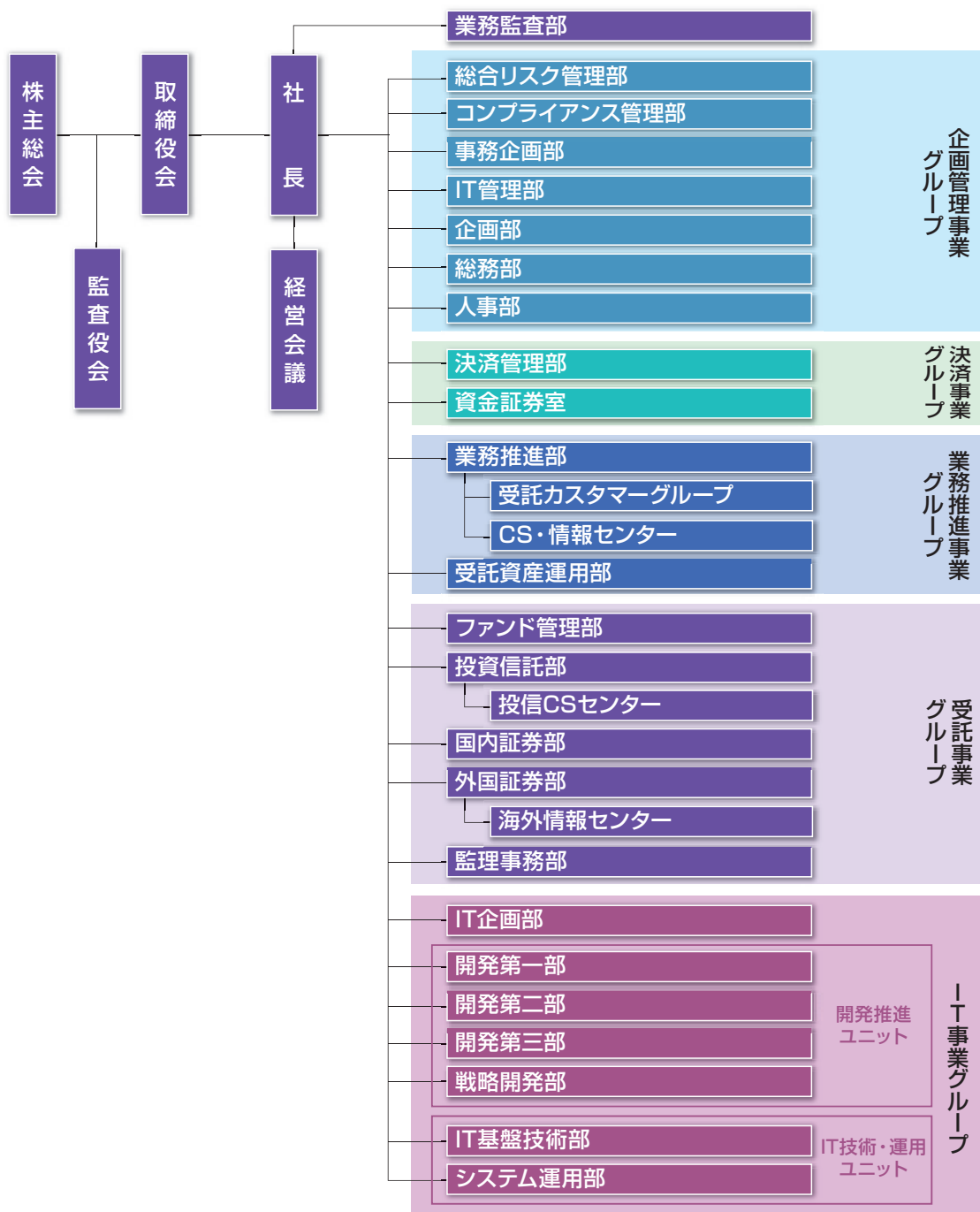
- 株式数 発行する株式の総数 普通株式3,000千株
優先株式1,000千株
発行済株式の総数 普通株式1,020千株
- 当年度末株主数 2名
- 大株主（下図参照）
- 自己株式の取得、処分及び保有 該当ありません

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	680千株	66.66%
株式会社りそな銀行	340千株	33.33%

● 役員の状況（平成25年12月末現在）

役職	氏名	担当・委嘱等
代表取締役社長	奥野博章	業務監査部 担当
代表取締役副社長	桑名康夫	IT事業グループ統轄、コンプライアンス管理部 担当
代表取締役副社長	芥川淳	IT管理部・総合リスク管理部 担当
常務取締役	野元隆広	総務部・事務企画部・投資信託部・資金証券室 担当
常務取締役	船越健介	人事部・受託資産運用部・国内証券部・外国証券部・監理事務部 担当
常務取締役	饗庭典宏	企画部・決済管理部・業務推進部・ファンド管理部 担当
監査役（常勤）	中村穰	
監査役（常勤）	辰野敏彦	
監査役	安藤友章	
執行役員	田辺正人	事務企画部長
執行役員	栗栖賢一郎	業務推進部長
執行役員	高橋義人	投資信託部長
執行役員	酒井忠之	IT企画部 担当、IT企画部長
執行役員	進藤博之	開発第二部・開発第三部・戦略開発部 担当、戦略開発部長
執行役員	徳永尚文	開発第一部・IT基盤技術部・システム運用部 担当

● 組織図 (平成25年12月末現在)



主要な経営の状況を示す指標

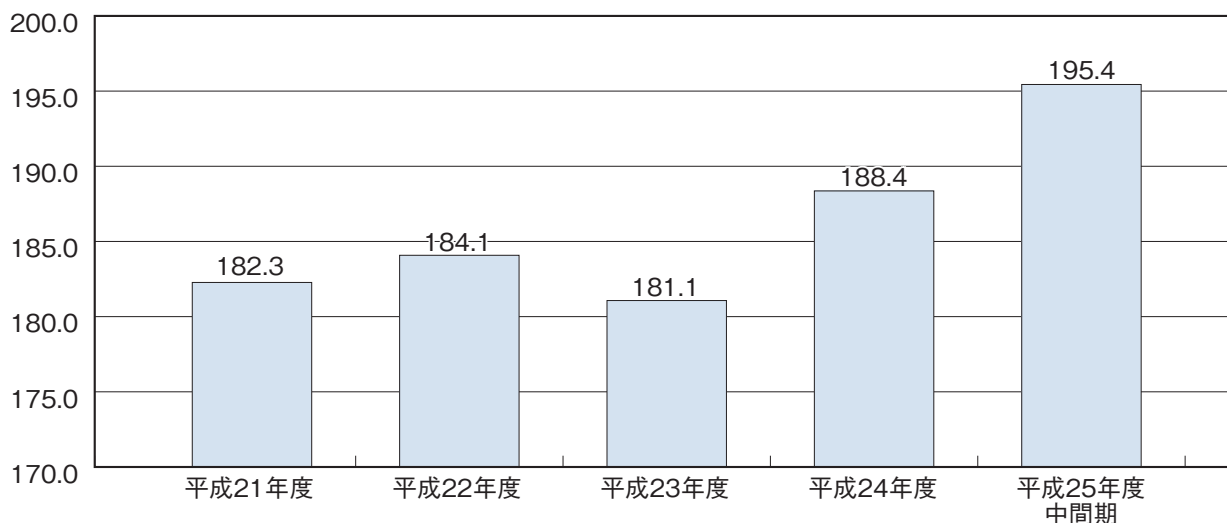
(単位：百万円)

	平成 23 年度 中間期	平成 24 年度 中間期	平成 25 年度 中間期	平成 23 年度	平成 24 年度
経常収益	14,452	15,262	13,587	28,692	30,910
経常利益	581	871	458	1,054	2,100
中間（当期）純利益	333	518	287	574	523
資本金 （発行済株式総数）	51,000 (1,020 千株)	51,000 (1,020 千株)	51,000 (1,020 千株)	51,000 (1,020 千株)	51,000 (1,020 千株)
純資産額	57,587	58,021	58,105	57,761	58,038
総資産額	1,016,364	1,012,814	1,253,940	993,955	1,319,185
預金残高	29,393	24,494	29,845	29,579	25,102
貸出金残高	—	61,943	122,321	—	172,608
有価証券残高	656,468	301,571	226,580	548,049	168,442
単体自己資本比率	59.68%	49.16%	54.28%	57.71%	56.48%
配当性向	—	—	—	40.81%	40.87%
従業員数	914 人	927 人	932 人	911 人	902 人
信託報酬	12,071	13,125	10,531	24,079	26,575
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	75,892,413	76,182,315	75,290,143	76,844,683	73,960,925
信託財産額	183,263,390	178,678,375	195,436,119	181,072,646	188,359,947

(注) 従業員数には、りそな銀行、三井住友信託銀行等よりの受入出向者（平成23年度中間期：236名、平成24年度中間期：226名、平成25年度中間期：219名、平成23年度：225名、平成24年度：218名）を含んでいます。

〈ご参考：信託財産額の推移（5年間）〉

(兆円)



事業の概況

● 経済金融環境

当中間期における我が国の経済は、日本銀行による「量的・質的金融緩和」政策が実行されるなか、輸出環境や消費者マインドの改善等により、緩やかな回復を見せてきました。

株式市場は、企業収益の改善が好感される一方、米国金融緩和の出口論をめぐる投資家の思惑にも左右され、日経平均株価は上昇・下落の動きを見せつつ、9月には14,000円台となりました。長期金利は、日本銀行の金融政策決定後に上昇する局面もありましたが、金融政策が実行されていく過程で徐々に低下し、9月下旬には0.6%台となりました。ドル円相場は、日本銀行の金融緩和や米国の量的緩和縮小の思惑で大きく変動する場面もありましたが、概ね90円台後半のレンジで推移し、9月末は約98円となりました。

● 事業の経過および成果

当社は「CSにおける業界No.1の必達」を経営目標として掲げ、お客様から良きパートナーとして選んでいただけるよう、コアサービスにおける高度な信頼性の確保とCSの推進、コスト競争力の強化、対応力の強化に取り組んでまいりました。

サービス内容向上への取組みとしては、投信業務は投信CSセンターを窓口としてお客様ニーズに的確かつスピーディに対応するよう努めました。また、投信以外の業務はCS・情報センターにてお客様からのご要望への対応力の強化とCSの一層の推進を図りました。

業務運営面の取組みとしては、業務改善への全社的な取組み推進により、業務運営の堅確化とお客様のご要望への対応力を強化してまいりました。

リスク管理の高度化への取組みとしては、当社の主要なオペレーショナル・リスクについて、CSA（内部統制評価等）を通じ、リスクの削減とコントロールに努めております。

危機管理面の取組みとしては、定期的な災害対策訓練を通じて事業継続計画の実効性の検証を継続的に行うとともに、パンデミック等の新たな脅威への管理態勢を整備し、危機対応力の強化に努めております。

● 損益の状況

当中間期の損益については、信託報酬が減少したことにより経常収益は前年同期比減少となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少したことにより前年同期比減少しました。

経常収益は、前年同期比16億74百万円減少し135億87百万円となりました。主な内訳は、信託報酬105億31百万円、役務取引等収益23億77百万円、資金運用収益5億49百万円であります。

経常費用は、前年同期比12億61百万円減少し131億29百万円となりました。主な内訳は、営業経費126億63百万円、資金調達費用2億90百万円、役務取引等費用1億72百万円であります。

その結果、経常利益は前年同期比4億13百万円減少し4億58百万円、中間純利益は前年同期比2億31百万円減少し2億87百万円となりました。

● 資産・負債の状況

当中間期末における総資産については、当中間期中652億45百万円減少し、1兆2,539億40百万円となりました。主な内訳は現金預け金7,145億45百万円、有価証券2,265億80百万円、コールローン1,650億円、貸出金1,223億21百万円であります。

一方、負債の部は、当中間期中653億12百万円減少し、1兆1,958億34百万円となりました。また、自己資本比率（国内基準）は、54.28%であります。

● 信託財産の状況

当中間期末における受託額につきましては、当中間期中7兆761億71百万円増加し、195兆4,361億19百万円となりました。

● 当社の対処すべき課題

ITガバナンスの強化と業務の効率化を進めるとともに、付加価値の高いサービスの提供や、リスク管理・内部管理態勢を一層充実させ高い信頼性を維持することにより、お客様の良きパートナーとしての評価を確立し、競争力の強化に努めてまいります。

財務データ

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
現金預け金	233,308	714,545
コール口	378,000	165,000
有価証券	301,571	226,580
貸出金	61,943	122,321
その他の資産	14,943	3,159
その他の資産	14,943	3,159
有形固定資産	1,365	1,624
無形固定資産	21,253	20,121
繰延税金資産	429	588
資産の部合計	1,012,814	1,253,940

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
預金	24,494	29,845
信託勘定借	908,137	1,142,828
その他の負債	21,424	22,330
未払法人税等	519	251
リース債務	123	62
資産除去債務	117	115
預り金	—	20,496
その他の負債	20,664	1,404
賞与引当金	300	306
退職給付引当金	403	475
役員退職慰労引当金	31	46
負債の部合計	954,793	1,195,834
資本金	51,000	51,000
利益剰余金	7,034	7,112
利益準備金	779	822
その他利益剰余金	6,254	6,289
繰越利益剰余金	6,254	6,289
株主資本合計	58,034	58,112
その他有価証券評価差額金	△13	△7
評価・換算差額等合計	△13	△7
純資産の部合計	58,021	58,105
負債及び純資産の部合計	1,012,814	1,253,940

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
経 常 収 益	15,262	13,587
信 託 報 酬	13,125	10,531
資 金 運 用 収 益	528	549
(うち貸出金利息)	(19)	(94)
(うち有価証券利息配当金)	(319)	(111)
役 務 取 引 等 収 益	1,570	2,377
そ の 他 経 常 収 益	37	129
経 常 費 用	14,391	13,129
資 金 調 達 費 用	268	290
(うち預金利息)	(0)	(0)
役 務 取 引 等 費 用	146	172
営 業 経 費	13,971	12,663
そ の 他 経 常 費 用	4	2
経 常 利 益	871	458
特 別 損 失	17	0
税 引 前 中 間 純 利 益	853	457
法人税、住民税及び事業税	438	171
法 人 税 等 調 整 額	△103	△1
法 人 税 等 合 計	335	170
中 間 純 利 益	518	287

財務データ

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目		平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
株主資本 資本金	当期首残高	51,000	51,000
	当中間期変動額		
	当中間期変動額合計	—	—
	当中間期末残高	51,000	51,000
利益剰余金 利益準備金	当期首残高	732	779
	当中間期変動額		
	剰余金の配当	46	42
	当中間期変動額合計	46	42
	当中間期末残高	779	822
その他利益剰余金 繰越利益剰余金	当期首残高	6,017	6,259
	当中間期変動額		
	剰余金の配当	△ 281	△ 257
	中間純利益	518	287
	当中間期変動額合計	236	29
	当中間期末残高	6,254	6,289
株主資本合計	当期首残高	57,750	58,039
	当中間期変動額		
	剰余金の配当	△ 234	△ 214
	中間純利益	518	287
	当中間期変動額合計	283	72
	当中間期末残高	58,034	58,112
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	当期首残高	10	△ 0
	当中間期変動額		
	株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 23	△ 6
	当中間期変動額合計	△ 23	△ 6
	当中間期末残高	△ 13	△ 7
純資産合計	当期首残高	57,761	58,038
	当中間期変動額		
	剰余金の配当	△ 234	△ 214
	中間純利益	518	287
	株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 23	△ 6
	当中間期変動額合計	259	66
	当中間期末残高	58,021	58,105

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～43年
そ の 他	2年～18年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）にもとづいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理
----------	--
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規にもとづく支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
なお、執行役員に係る退職慰労引当金につきましても、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
2. 為替決済等の取引の担保として有価証券226,240百万円および貸出金122,321百万円を差し入れております。
また、その他の資産には保証金等606百万円が含まれております。
3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は14,400百万円、原契約期間は1年以内であります。
なお、この契約は融資実行されずに終了する場合は通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、この契約に係る制度において、有価証券、現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 3,367百万円

財務データ

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	1,020	—	—	1,020	

(注) 自己株式については該当ありません。

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 会社法第319条第1項にもとづく決議	普通株式	214百万円	210円	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
減損損失	181 百万円
退職給付引当金	172
賞与引当金	116
資産除去債務	41
未払事業税	40
減価償却超過額	19
役員退職慰労引当金	17
その他	28
繰延税金資産合計	616
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	28
繰延税金負債合計	28
繰延税金資産の純額	588 百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	714,545	714,545	—
(2) コールローン	165,000	165,000	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	226,240	226,240	—
(4) 貸出金	122,321	122,321	—
資 産 計	1,228,107	1,228,107	—
(1) 預金	29,845	29,845	—
(2) 信託勘定借	1,142,828	1,142,828	—
負 債 計	1,172,674	1,172,674	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券の時価は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金はすべて要求払預金であるため、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	320
非上場外国証券	19
合 計	339

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

其他有価証券（平成25年9月30日現在）

(単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券 国債	66,197	66,195	1
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券 国債	160,043	160,055	△12
合 計		226,240	226,251	△11

(1 株当たり情報)

1株当たりの純資産額 56,966円16銭
1株当たりの中間純利益金額 281円37銭

財務諸表に関する確認

私は、当社の平成25年4月1日から平成25年9月30日までの第14期中間事業年度に係る中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

平成25年12月20日

代表取締役社長 奥野 博章



財務データ

有価証券等の時価情報

○その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成24年9月30日	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券 国 債	20,017	20,017	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券 国 債	281,218	281,234	△15
合 計		301,236	301,251	△15

(単位：百万円)

平成25年9月30日	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券 国 債	66,197	66,195	1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券 国 債	160,043	160,055	△12
合 計		226,240	226,251	△11

○時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
その他有価証券 非上場株式	320	320
非上場外国証券	15	19

○金銭の信託、デリバティブ取引の時価等

該当ありません

その他の財産に関する状況

○貸出金のうち破綻先債権等の額及びその合計額

該当ありません

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当ありません

○貸出金償却の額

該当ありません

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

債権の区分	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	61,962	122,374
合 計	61,962	122,374

バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

【定量的な開示事項】

（注）銀行法施行規則第19条の2に規定する自己資本の充実の状況を含みます。

(1) 自己資本の構成に関する事項

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づき、国内基準を適用のうえ、算出しております。

なお、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

○単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
資本金	51,000	51,000
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	779	822
その他利益剰余金	6,254	6,289
社外流出予定額（△）	—	—
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
基本的項目計（Tier I）	58,034	58,112
補完的項目計（Tier II）	—	—
自己資本総額	58,034	58,112
控除項目計（△）	—	—
自己資本額	58,034	58,112
資産（オン・バランス）項目	61,699	51,276
オフ・バランス取引項目	—	—
信用リスク・アセットの相当額	61,699	51,276
オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額	56,343	55,781
（参考）オペレーショナル・リスク相当額	4,507	4,462
リスク・アセット等計	118,043	107,058
自己資本比率	49.16%	54.28%

(2) 自己資本の充実度に関する事項

○自己資本の充実度（平成25年9月30日現在）

（単位：百万円）

	信用リスク削減 効果適用前			信用リスク削減 効果適用後	所要自己資本
	想定元本額	資産の額/ 与信相当額	信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額					
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	1,253,938	57,902	51,276	2,051
オンバランス資産	—	1,253,938	57,902	51,276	2,051
オフバランス等資産	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
オリジネーターの場合	—	—	—	—	—
オリジネーター以外の場合	—	—	—	—	—
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額					
粗利益配分手法		4,462		55,781	2,231
(3) 単体自己資本比率					54.28%
(4) 単体基本的項目比率					54.28%
(5) 単体総所要自己資本額（(1) + (2)）					4,282

財務データ

(3) 信用リスクに関する事項

○資産（オン・バランス）項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

項 目	告示で定める リスク・ ウェイト (%)	平成25年9月30日現在			
		リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)	信用リスク削減 効果適用前		信用リスク削減 効果適用後
			資産の額	信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額
1. 現金	0	0	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	1,063,398	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	10	36	3	3
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	20~100	20	125,749	25,149	25,149
12. 法人等向け	20~100	4	40,000	8,000	1,373
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	—	—	—	—
14. 抵当権付住宅ローン	35	—	—	—	—
15. 不動産取得等事業向け	100	—	—	—	—
16. 三月以上延滞等	50~150	—	—	—	—
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	—	—	—	—
19. 株式会社企業再生支援機構による 保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100	100	339	339	339
21. 上記以外	100	100	24,409	24,409	24,409
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~100	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂 ファンド）のうち、個々の資産の把 握が困難な資産	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	—	—	1,253,938	57,902	51,276

- (注) 1. 本表は信用リスク・アセットの額の算出対象となる資産項目について記載するものであり、自己資本控除とする項目は記載していません。
2. 「資産の額」については、その他有価証券の評価差益相当額（グロス）を貸借対照表計上額から控除した金額を記載しております。
3. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。（除算の分母が零である場合は、「—」を記載しております。）
4. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社としております。
5. 「21. 上記以外」には、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）において「上記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%と定めているエクスポージャーを記載しております。
6. 標準的手法を適用する部分において適格金融資産担保付取引（信用リスク関連）に用いるリスク削減手法は、簡便手法を採用することとしております。
7. 法的に有効な相対ネットリング契約下にあるレボ形式の取引はありません。

- 信用リスク削減手法が摘要されたエクスポージャーの内訳（当社は、標準的手法にて、信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

適格金融資産担保	平成25年9月30日現在
1. 法人等向け	40,000
合 計	40,000

- オフ・バランス取引等項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて、信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

項 目	掛目 (%)	平成25年9月30日現在		
		簿価又は想定元本額 (信用リスク削減 効果適用前)	与信相当額 (信用リスク削減 効果適用前)	信用リスク・アセット (信用リスク削減 効果適用後)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	0	14,400	—	—
合 計	—	14,400	—	—

- (注) 1. 上記以外の項目は該当ありません。
2. 「掛目(%)」は標準的手法における数値を記載しております。

- 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

信用リスクに関する額及び内訳	平成25年9月30日現在
コールローン残高	165,000
(1) 地域別	
国内	165,000
国外	—
(2) 業種別又は取引相手の別	
金融機関	125,000
その他	40,000
(3) 残存期間別	
1ヶ月以内	165,000
3ヶ月以内	—
期間の定めのないもの	—

- (4) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

アウトライヤー比率	平成25年9月30日基準
経済価値の減少額	72百万円
アウトライヤー比率	0.1%

当社は、以下の方法により「アウトライヤー比率」を計測しており、平成25年9月末の「アウトライヤー比率」は、上表のとおり0.1%となっており、当社はアウトライヤーに該当していません。

- ・リスク計測方法：金利感応度方式
- ・金利変動シナリオ：保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値による金利ショック

財務データ

銀行業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
業務粗利益	14,809	0	14,809	12,994	0	12,994
業務粗利益率	3.38%	0.08%	3.38%	2.39%	0.08%	2.39%
資金運用収支	259	—	259	259	—	259
役務取引等収支	14,549	0	14,549	12,735	0	12,735
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—

(注) 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100／期中日数×年間日数

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用勘定平均残高	(19) 872,721	19	872,721	(20) 1,079,967	20	1,079,967
資金調達勘定平均残高	838,352	(19) 19	838,352	1,040,049	(20) 20	1,040,049
資金運用勘定利息	(—) 528	—	528	(—) 549	—	549
資金調達勘定利息	268	(—) —	268	290	(—) —	290
資金運用利回り	0.12%	—	0.12%	0.10%	—	0.10%
資金調達利回り	0.06%	—	0.06%	0.05%	—	0.05%
資金利ざや	0.05%	—	0.05%	0.04%	—	0.04%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年度中間期：87百万円、平成25年度中間期：100百万円）を控除して表示しています。

2. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息です。

○受取（支払）利息の増減分析

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
受取利息の純増減	△ 133	—	△ 133	21	—	21
残高による増減	△ 55	—	△ 55	125	—	125
利率による増減	△ 77	—	△ 77	△ 103	—	△ 103
支払利息の純増減	△ 46	—	△ 46	22	—	22
残高による増減	△ 26	—	△ 26	64	—	64
利率による増減	△ 20	—	△ 20	△ 42	—	△ 42

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて表示しています。

○利益率

(単位：%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
総資産経常利益率	0.19	0.08
資本経常利益率	3.38	1.57
総資産中間純利益率	0.11	0.05
資本中間純利益率	2.01	0.98

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／総資産平均残高×100／期中日数×年間日数

2. 資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／資本勘定平均残高×100／期中日数×年間日数

(2) 預金に関する指標

○預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
当座預金	14,673	—	14,673	19,519	—	19,519
普通預金	7,806	—	7,806	7,464	—	7,464
その他の預金	6,612	—	6,612	9,759	—	9,759
合計	29,091	—	29,091	36,744	—	36,744

(注) 上記以外の預金残高はありません。

(3) 貸出金等に関する指標

○貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	34,877	—	34,877	178,553	—	178,553
当座貸越	—	—	—	—	—	—
合計	34,877	—	34,877	178,553	—	178,553

○貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
1年以下	61,943	122,321
うち変動金利	—	—
固定金利	61,943	122,321
合計	61,943	122,321
うち変動金利	—	—
固定金利	61,943	122,321

○貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
保証	—	—
信用	61,943	122,321
合計	61,943	122,321

○支払承諾残高

該当ありません。

○貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
設備資金	—	—
運転資金	61,943	122,321
合計	61,943	122,321

○貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日現在		平成25年9月30日現在	
	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	61,943	100.0%	122,321	100.0%
合計	61,943	100.0%	122,321	100.0%

財務データ

○中小企業に対する貸出金残高

該当ありません。

○特定海外債権残高

該当ありません。

○預貸率

(単位：%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	252.88	—	252.88	409.84	—	409.84
期中平均	119.88	—	119.88	485.93	—	485.93

(注) 預貸率=貸出金/預金

(4) 有価証券に関する指標

○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

○有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
国債（1年以下）	301,210	226,240
国債（1年超3年以下）	25	—
国債（3年超5年以下）	—	—
株式（期間の定めのないもの）	320	320
その他の証券	15	19
うち外国株式 （期間の定めのないもの）	15	19
合計	301,571	226,580

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
国債	498,780	—	498,780	250,538	—	250,538
株式	320	—	320	320	—	320
その他証券	—	19	19	—	20	20
うち外国株式	—	19	19	—	20	20
合計	499,100	19	499,120	250,858	20	250,879

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○預証率

(単位：%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	1,231.09	—	1,231.15	759.09	—	759.16
期中平均	1,715.60	—	1,715.67	682.71	—	682.77

(注) 預証率=有価証券/預金

信託業務の状況を示す指標

(1) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
有価証券	76,182,315	75,290,143
国債	14,467,896	15,401,110
地方債	689,416	693,523
短期社債	605,572	394,652
社債	2,439,412	2,525,183
株式	37,676,111	36,874,213
外国証券	16,503,127	15,608,836
その他の証券	3,800,778	3,792,622
投資信託有価証券	22,354,735	28,478,540
投資信託外国投資	15,812,258	18,054,958
信託受益権	34,422,300	36,939,317
受託有価証券	20,044,298	21,957,518
金銭債権	2,295,873	4,244,399
その他金銭債権	2,295,873	4,244,399
有形固定資産	7,814	7,814
不動産	7,814	7,814
その他債権	1,102,586	2,763,163
コールローン	3,529,325	4,236,380
銀行勘定貸	908,137	1,142,828
現金預け金	2,018,730	2,321,053
預け金	2,018,730	2,321,053
合 計	178,678,375	195,436,119

負 債	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
金銭信託	2,855,174	2,368,567
金銭信託以外の金銭の信託	1,259,563	1,747,120
包括信託	174,563,638	191,320,430
合 計	178,678,375	195,436,119

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産 一百万円
 3. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。

(2) 金銭信託等の受入状況

○中間期末受託残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
金銭信託	2,855,174	2,368,567

金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託をいいますが、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託については、取扱残高はありません。

財務データ

○信託期間別元本残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
1 年 未 満	17,593	150,768
1 年 以 上 2 年 未 満	2,702,172	2,224,124
合 計	2,719,766	2,374,893

(3) 金銭信託等の運用状況

○運用残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
貸 出 金	—	—
有 価 証 券	2,716,073	2,211,546
合 計	2,716,073	2,211,546

○有価証券の種類別の期末残高

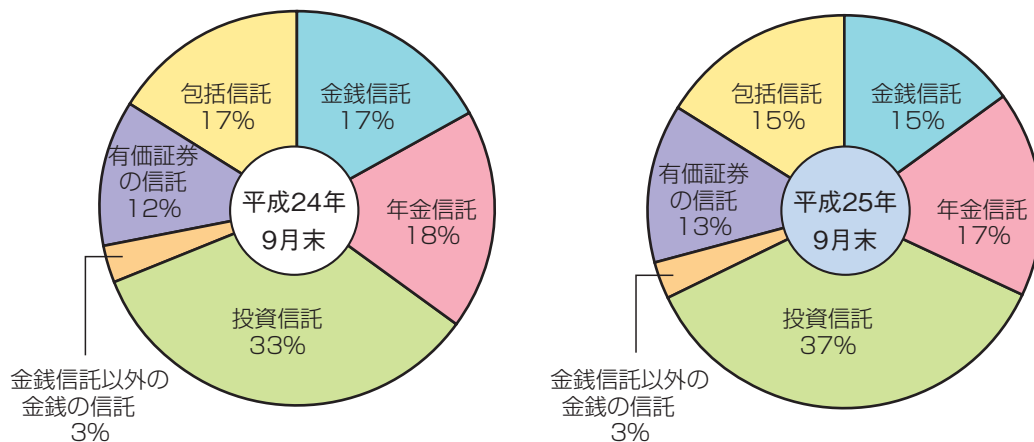
(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
国 債	1,284,957	1,175,309
地 方 債	73,186	65,326
社 債	275,710	214,586
株 式 証 券	1,071,746	727,825
外 国 証 券	10,472	28,498
合 計	2,716,073	2,211,546

(4) 元本補てん契約のある信託の状況

元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

■原信託契約種類別の信託財産内訳（直近2期）



(注) 上表は以下の再信託受託分を原信託契約種類別に計上したうえで、直接受託分も加味した信託財産全体の割合を示したものです。
 平成24年9月末：信託財産残高表の「包括信託」174兆円のうち、再信託受託分は152兆円となっております。
 平成25年9月末：信託財産残高表の「包括信託」191兆円のうち、再信託受託分は168兆円となっております。

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第 19 条の 2

(掲載ページ)

1. 概況及び組織に関する事項		(4) 有価証券に関する指標	
○大株主一覧	2	・商品有価証券平均残高	18
2. 主要な業務に関する事項		・有価証券の残存期間別残高	18
○直近の中間事業年度における事業の概況	5	・有価証券平均残高	18
○直近の 3 中間事業年度及び 2 事業年度に おける主要な業務の状況を示す指標		・預証率	18
・経常収益	4	(5) 信託業務に関する指標	
・経常利益又は経常損失	4	・信託財産残高表	19
・中間純利益又は中間純損失	4	・金銭信託等の受入状況	19
・資本金及び発行済株式の総数	4	・元本補てん契約のある信託の受 入状況	20
・純資産額	4	・金銭信託等の信託期間別元本残 高	20
・総資産額	4	・金銭信託等の運用状況	20
・預金残高	4	・金銭信託等の貸出金科目別期末 残高	該当ありません
・貸出金残高	4	・金銭信託等の貸出金契約期間別 期末残高	該当ありません
・有価証券残高	4	・金銭信託等の貸出金担保別内訳	該当ありません
・単体自己資本比率	4	・金銭信託等の貸出金使途別内訳	該当ありません
・従業員数	4	・金銭信託等の貸出金業種別内訳	該当ありません
・信託報酬	4	・金銭信託等の中小企業等向貸出 残高及び貸出金の総額に占める 割合	該当ありません
・信託勘定貸出金残高	4	・金銭信託等の有価証券期末残高	20
・信託勘定有価証券残高	4		
・信託財産額	4	3. 銀行業務の運営に関する事項	
○直近の 2 中間事業年度における業務の状況 を示す指標		○中小企業の経営の改善及び地域の活性化の ための取組の状況	該当ありません
(1) 主要な業務の状況を示す指標		4. 直近の 2 中間事業年度における財産の状況に関 する事項	
・業務粗利益及び業務粗利益率	16	○中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間 株主資本等変動計算書	6～11
・資金運用収支、役員取引等収支、 特定取引収支及びその他業務収 支	16	○リスク管理債権残高	該当ありません
・資金運用勘定並びに資金調達勘 定の平均残高、利息、利回り及 び資金利ざや	16	○自己資本の充実の状況	13
・受取利息及び支払利息の増減	16	○有価証券・金銭の信託の時価情報、デリバ ティブ取引状況	12
・総資産経常利益率及び資本経常 利益率	16	○貸倒引当金の残高及び期中の増減額	12
・総資産中間純利益率及び資本中 間純利益率	16	○貸出金償却額	12
(2) 預金に関する指標			
・預金科目別平均残高	17		
・定期預金の残存期間別残高	該当ありません		
(3) 貸出金等に関する指標			
・貸出金科目別平均残高	17		
・貸出金の残存期間別残高	17		
・貸出金・支払承諾見返額の担保 種類別内訳	17		
・貸出金の使途別内訳	17		
・貸出金の業種別内訳	17		
・中小企業等向け貸出金残高及び 貸出金の総額に占める割合	18		
・特定海外債権残高	18		
・預貸率	18		

金融庁告示第 15 号第 2 条

1. 定量的な開示事項	13～15
-------------	-------

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第 6 条

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12
2. 危険債権	12
3. 要管理債権	12
4. 正常債権	12

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2014年3月期中間ディスクロージャー誌

本誌は銀行法第21条等に基づいて作成したディスクロージャー資料です

発行 平成26年1月

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 企画部
〒104-6107 東京都中央区晴海一丁目8番11号
TEL 03 (6220) 2071
ホームページ <http://www.japantrustee.co.jp/>





TRUSTEE
SERVICES

2014年3月期